

「長野県スクールデザイン 2020」の実装にむけて ～これからの学びを考え、進めるための学校施設整備～

長野県教育委員会

1 はじめに

「長野県スクールデザインプロジェクト（以下「NSD プロジェクト」）」は、長野県における県立学校の新しい学習環境整備に関わる事業である。本事業は、これからの学びにふさわしい施設づくりについて、多様なジャンルの有識者によって組織された「県立学校学習空間デザイン検討委員会」によって多角的な検討を行い、長野県教育委員会へ提言いただいた報告書（「長野県スクールデザイン 2020」）にもとづき実施するものである。

「NSD プロジェクト」は、同委員会からの提言を、県立学校においていかに実現していくかということを目標とすると共に、2018年に長野県教育委員会が定めた「第3次長野県教育振興基本計画-『学び』の力で未来を拓き、夢を実現する人づくり（以下長野県教育振興基本計画）」のコンセプトの実装を担うものでもある。

本プロジェクトを推進するためには、多くの関係者の理解を得ながら、さらなる検討を経ていく必要があるが、私たちは、未来の子どもたちのため、長野県が進める「学びの改革」と「学習環境整備」を一体となって推進することが重要と考えている。

2 現代の子どもたちを取り巻く社会

新型コロナウイルスが世界を席卷する中、ここ数年で私たちの身近な生活様式は大きく変化した。人との接触を極力避けた働き方や暮らし方が当たり前になり、学校ではオンライン授業も急速に普及した。こうした変化は、テクノロジーの進歩と社会のICT化をより一層促進し、Society5.0時代の新しい社会の在り方を現実のものへと後押しする一方で、社会の「変動制」「不確実性」「複雑性」「曖昧性」をより助長させている。

また、スマートフォンやSNSの普及により、世界中の最新情報を簡単に手に入れることができ、幼少期からICT機器に触れながら育ってきたZ世代といわれるデジタルネイティブ世代の子どもたちは、日常的に多様な価値観に触れており、社会課題に対する関心が高く、多様性を尊重し、自分らしく生きることにも価値を見出している。さらに、便利な「モノ」であふれ、ないものがない社会で育ってきた世代でもあり、所有することに強いこだわりがなく、「モノ消費」よりもリアルな体験や取り組みの過程を重視する「コト消費」に関心が高い傾向にある。

加えて、特別支援学校卒業者の就労環境においても、従来の通勤・通所型就労に加え、ICTを活用した在宅就労など多様な就労形態が広がっており、ICTを活用した職業教育や進路指導等の充実が求められている。

変化の激しい予測困難な時代において、多様な価値観を持つ子どもたちの「個人と社会の well-being」を実現するためにはどのような学びが必要か。多様な個人をお互いに尊重し、障がいの有無に関わらず自分らしく生きていくためには、学びのユニバーサルデザイン化も急務である。日々変化する社会の中で、子どもたちが主体的に多様な人々と協働しながら「新たな社会を創造する力」を身につけ、持続可能な社会の担い手となるための学びをアップデートし続ける「学びの改革」が今こそ必要になっている。

3 「学びの改革」の理念

今日の高等学校は、義務教育機関ではないものの、中学校を卒業した大多数の生徒が高校へ進学するようになったことで、多様な生徒が高校へ進学し、多様なニーズに応じた学びの展開が求められている。

また、特別支援学校へ入学する児童生徒は増加傾向にあり、必要な教室等の不足が顕在化し、障がいの多様化、重度・重複化が進む中、集団学習の充実に加えて、より個々の教育的ニーズに適切に応える個別・小集団の学習の充実が求められている。

こうした背景のもと、児童生徒の多様なニーズに応じていくためには、旧態依然の画一的な教育形態や学習環境だけでは対応しきれない状況にあり、これまでの学びの形態や学習環境を見直し、一人ひとりのニーズに対応した「個別最適な学び」にふさわしい環境へ転換していくことが重要となっている。

また、社会が大きく変化していく中で、知識や技能を身につけ、社会に適合していくことが重視されてきたこれまでの時代とは異なり、直面する課題に対する単一的画一的な正解が見つけにくい社会になっている。そういった社会の中で、子どもたち一人ひとりが「個人と社会の well-being」を実現するためには、自分の可能性や多様性に目を向ける生き方、好きなことを極める生き方を追究したり、仲間と協働して納得解を得ていく力や自らが主体になって「新たな社会を創造する力」を身につけたりすることが重要になっている。

このような力を育むためには、「探究的な学び」の過程において、深い知識や確かな技能を習得することの意義を見出し、それが自らを学びに向かわせる動機づけになり、原動力になっていく。また、「探究的な学び」を推進していく上で、教員の役割も教える立場から生徒の学びを支えるファシリテーターへ転換が求められている。さらに、「探究的な学び」を実践していくためには、学校外での学びの展開や、外部人材の児童生徒の学びへの関与も必要である。学校運営に協力的な共感者を獲得しながら、共に学校や学びを創っていく「共創」が不可欠である。長野県ではこれを「共学共創」というキーワードのもとに強力に推進していきたいと考えている。

4 「学びの改革」を環境整備から実現する「NSD プロジェクト」

学校や学びをかたちづくる重要な要素である校舎については、県立の高等学校及び特別支援学校において、著しく進んでいる老朽化への対応が喫緊の課題であり、改修・改築による早急な施設整備計画の策定が必要となっている。また、子どもたちを取り巻く状況が大きく変化する中、学びのあり方や教員の役割は大きな転換が求められており、この転換を実現するには、教育におけるソフト面だけでなくハード面の改革も重要である。これは、今後の施設整備にあたり、老朽化への対応だけでなく、「学びの改革」の理念に対応できる学習環境の整備が求められていることを意味している。

これらの課題の解決に向け、これからの県立学校にふさわしい施設整備や学習空間デザインと併せて、効率的な整備・維持管理手法について検討する必要性が生じたことから、建築、財政、環境、防災及び教育関係の専門家により構成した検討委員会を立ち上げ、外部有識者と共に検討するため、平成 30 年 8 月「県立学校学習空間デザイン検討委員会」を設置した。

この委員会による多角的な検討の成果として「長野県スクールデザイン 2020」が、令和 2 年 8 月に報告された。新しい学びにふさわしい学習空間の具体的な考え方やイメージ図の中に、変化する時代において学校施設に求められるもの、長野県の持つ多様性、地域性を反映することの大切さ等が提案されており、これからの時代における学校のあり方を問う内容が盛り込まれている^{注1)}。

5 施策のねらい

上述のように、長野県では時代の変化を読み解きつつ、これからの子どもたちにとって最適な「学び、教員、施設等」のあり方を検討し、施策に反映させている。学びに係る様々な施策展開の中で、本事業は、変化が激しく予測困難な現代社会において、不透明な未来を自ら切り拓き、新たな社会を創造する次世代の育成を担う包括的な施策であり、「長野県教育振興基本計画」のコンセプトや「学びの改革」の実装を担うものである。

人口減の時代において学校施設整備（校舎改築等）は稀有な機会となっているが、その機会を最大限に活かし、多くの関係者の協働によって未来に向けた学びに転換していく。その意義は多岐にわたるが、「NSD プロジェクト」では以下のようにまとめることが出来る。

(1) 子どもたちの学ぶ機会を支える環境づくり

高度経済成長期のような右肩上がりを前提とした未来像が説得力を失い、価値観が多様化した現代社会は、子どもたちにとって、学びの意義を見出しがたい困難な環境である。こうした子どもたちを取り巻く状況の変化に対し、旧態依然の学習環境を基にした、言葉だけの啓蒙で乗り切ることが不可能である。

複雑な社会を生きる子どもたち一人ひとりの多様性を尊重し、公正な社会を実現するために、「NSD プロジェクト」では、子どもたち一人ひとりを大切にする学習空間を用意する

ことで、子どもたちの思いに寄り添うと同時に、学びの伴走者への変化が求められる教職員や地域の関係者が次世代への支援を自然体で展開できる環境を、各校の状況に応じて適切に構築する。

(2) 21世紀の新しい学びへの支援

令和3年3月、中教審が示した『令和の日本型学校教育』の構築を目指して^{注2}にあるように、日本の教育は現在、大きな転換点に立っている。答申では、従来型の教える側の視点から学習者の視点への転換の重要性を説き、「個別最適な学び」(指導の個別化、学習の個性化)、協働的な学びを通じて「主体的・対話的で深い学び」を実現することを目標として掲げている。

また、長野県教育委員会では、平成30年9月に「高校改革～夢に挑戦する学び～実施方針^{注3}」を策定し、「新たな学びの推進」と「再編・整備」を改革の両輪に据えた新しい時代にふさわしい学びの転換へ向けた高校改革の方針を示している。

「NSDプロジェクト」は新たな学びを支援する豊かな空間の創出を通じて、新時代の学びに取り組む学習者、教育者を支援する。教育の転換点にある現在こそ、ハードとソフトを一体化した改革を進めることが重要になっている。

(3) 地域資源を拓く人材の創出

急峻な山地とその間に展開する盆地から形成される長野県は、気象条件の厳しさの一方で、恵みの源泉となる自然の宝庫でもある。山々によって隔てられる風土は、地域ごとに多様な表情を見せ、地域ごとに独自性の高い文化を発展させてきた長野県の特徴に繋がっている。ヨーロッパのスイスも、地域ごとの教育を重視している国として知られている。これは、谷ごとに多様な国土の特性を適切に価値化できる人材の育成こそが、自国を存続させる基本であることを理解しているためとも言われている^{注4}。この類似性に注目すると、本県の教育においても地域が持つ多様な可能性を読み取り、それに価値を見出すとともに、そこから新しい価値を創造する力を教育のスコープの中心に据えていきたい。

こうした地域特性にも配慮して「NSDプロジェクト」では、教育施設の整備を通じてそれぞれの地域の特性を教育環境の中に取り込み、次世代の能力を地域の未来に向けて開花させていく。

(4) プロセスを通じた事業の可能性の開発とその定着

長野県は、明治期の学制発布時に就学率が最も高かった地域であると同時に^{注5}、その教育施設の整備にあたって、地域における学びのシンボルとしての独創的な建築を作り上げ、今も大切にしている^{注6}。このエピソードは、教育を核として様々な人たちの知恵と力を集め定着させていく作法を、長野県が古くから文化として保ってきたことを示している。

明治期と異なり、現代は多様な価値観が尊重される社会であるが、教育を核として地域を

考えていく重要性は失われていない。こうしたことから「NSD プロジェクト」でも地域の教育資源を耕し、それらを定着させる人々の力を、学校づくりをきっかけとして結集する。いわば、学校づくりを、地域固有の人的資源を開発・発展する重要な契機とする。

(5) 合理的で再生産可能な事業展開

「NSD プロジェクト」のコンセプトの実装を目指す一方で、建築コストの増加と地方自治体の厳しい財政状況の傾向は、少子高齢化の中で全国的に常態化した状況であり、本県も例外ではない。

こうした厳しい現実と向き合いながら、未来に向けた継続的な長期プロジェクトとするため、「NSD プロジェクト」では、様々な知恵を使って合理的で持続可能な事業展開を実現する。短期的なイニシャルコストの削減に拘泥せず、快適でエネルギーを無駄にしない地球にやさしい環境を実現する長期的な視点、必要面積や建築材料を精査する適切な要求水準や丁寧な検討プロセスの導入、信州の厳しい自然環境に耐える素材を維持保全や改修などを見据えて活用するなど、地域に存在する資源を総合的に調整しながら目標を実現していきたい^{注7)}。

6 実現のために必要な要素

「NSD プロジェクト」が掲げる「5 施策のねらい」を実現する方策は、以下のように整理出来る。

(1) 豊かな空間への信頼

①空間の力を理解する

教え込むことから自発的な学びへ転換していくことは、教育環境にも根本的な変化を要求する。教えることが重視される条件下では、教師の語りに集中するため、空間は簡素であることが尊ばれる傾向が強かった。しかしながら、生徒が自然と学びたくなるということは、環境に学びを後押しする空気感が求められる。

「NSD プロジェクト」では、こうしたパラダイムシフトが起きていることを理解し、豊かな空間の構築を中核に据えて事業を進める。

②実行力あるチームの構成

こうした豊かな空間は、大規模な事務所や著名な建築家が関わるだけで実現するものではない。私達はこのことを学校施設整備における重要な課題と認識していく。それは、未来の子どもたちが持つ可能性や地域に存在するポテンシャルに丁寧に向き合える力のある設計者を中心とした専門家チームが継続して関わることを意味している。当然そこでは、空間を運用する教職員、事業を推進する発注者、そこで学ぶ生徒、それを支える地域の人々など、

多くの関係者が適宜プロセスの中に参加することが求められる。

③チームを機動的に動かす共通言語の開発

チームの構成は目的ではなく、事業を進める入り口に過ぎない。様々な分野から集まった人々がチームとして機能するには、価値の共有 (①) はもとより、そこに加わるメンバー同士が見解を交換するための共通言語の開発が必須となる。また、こうした参画を通してそれぞれのメンバーが空間・教育・地域に関するリテラシーを向上させる。立場の異なる者が「より良い学校づくり」を目指して、一つの方向性に向かって進んでいく、この共有の連関は、事業の実施を通して地域に浸透していく。

(2) 21世紀の新しい学びへの対応

①教育プログラムとの一体化

自発的な学びを支援する空間が整えられたとしても、教育との密接な連携が構築されなければ何も生まれない結果を招きかねない。「令和の学び」自体、最近始められたばかりの枠組みであり、その教育プログラムも発展途上である。

「NSD プロジェクト」では学校づくりという稀有な機会を通して、学校現場の教員だけでなく、教育学者、学校教育を支える地域の方々が連携することで、学びを核として、地域を継続的に発展させていく仕組みづくりにつなげたい。

②総合的な教育環境を構築する

建築と教育をつなぐには、建築が先行しても期待しうる効果は得られない。敷地という大きなスケールに始まり建築、家具などの人間工学に近い寸法まで、施設をつくる際に捉えるべき多様なスケールを統合して、生徒自らが学びたくなる環境をつくることが求められる。この実現には、設計者が全体のコーディネーターとなって、それらを調整することが重要であり、発注者も敷地・既存校舎・家具・設備・サイン・照明などの統合の重要性を理解し、合理性にも配慮しながら適切な時間と予算の確保を担っていく。

③核となる空間としてのメディアラーニングセンターの充実

自ら学ぶ環境の実現には、生徒の学びを包括的に支援するエンジンの役割を果たす機能が求められる。その可能性を有するものとしてメディアラーニングセンターが挙げられる。この空間は、古くから人間が知の蓄積として後世に伝えてきた書籍を中心とした従来型の図書館の機能に加えて、仮想空間に広がる多様な情報に触れられるネット環境やその支援などを総合的に保証するとともに、教員チームがそれを総合的かつ継続的に支援する拠点ともなる。

(3) 地域資源を拓く人材の創出

①地域特有のカリキュラムの創出

地域特有のカリキュラムを創出することは、探究学習などを通じた実際のカリキュラムへの反映を契機として、履修した生徒の中に地域への愛着や地元の産業への理解が根付き、実際の職業選択に反映されることも期待される。これらは直ちに結果が伴うようなものではなく長期的視点に立った評価が必要であるが、空間の設定においても、周辺に配慮した敷地の活用、地域特性を反映した空間構成、協働者との連携を目的とした空間の整備などを行うことは、地域と共に考えていくカリキュラム製作の支援につながる。

②地域プログラムを支える人材の支援と組織化

これを学校だけで行おうとすると、困難が伴うだけでなく、学校現場を疲弊させることにもつながってしまう。「NSD プロジェクト」では、そうした状況を勘案し、学校と地域の結びつきを深めるためにも、地域資源に精通した人材や教育学の立場から総合的にそれを価値づけることが出来る人材を開拓し、一過性に終わることのない持続可能な仕組みとして、出来る限り施設整備の初期段階から、地域の人的資源の組織化を視野に入れた事業の展開を進めていく。

(4) プロセスを通じた事業の可能性の開発とその定着

①条件に応じた最適な設計者選定方法の選定

設計者の選定には様々な方法が存在する。「NSD プロジェクト」では公正で開かれた方法によって、優れた能力を有する設計者を選定するものとし、各事業の条件を見極めながら幅広い選択肢の中から方法を絞り込むものとする。具体的には、設計条件がある程度想定できる場合には、提案力を問う設計プロポーザル方式、設計条件が難しく条件設定が難しい場合には QBS（資質評価）方式などの採用を検討するとともに、参加条件についても事業のヴァリューを拓いていく可能性を担保できるように熟慮する。選定にあたる審査委員会は、審査の専門性に配慮して、専門家が半数以上となるような構成に努めるとともに、ジャンルやジェンダーバランスの両立も図るものとする。

②設計者の早期参画と計画へのフィードバック

「NSD プロジェクト」の特徴のひとつが、設計者を基本構想・基本計画から参画させる点である。基本構想・基本計画において設計者は、運営側が考え得るいくつかの選択肢についての試設計や考えられる可能性の比較検討を繰り返し行い、具体的な提案に基づきながら選択肢を絞り込んでいく。

また、本県が進めようとしている「学びの改革」を理解し、学びと空間を事業の初期段階から結びつけるプロセスを導入することで、教育プログラムとの整合性を図るとともに、地域の特性などを実際の学校づくりの中に取り入れていく。

学校づくりの仕組みにフロントローディングの考え方を取り入れ、限られた予算の中で、真に必要な施設整備を実現していく。

③参加型プロセスの展開

事業に関係する人々の意見を幅広く取り入れることが出来るように、それぞれのポイントにおいて参加型のプロセスを採用する。

具体的には、事業の各段階において、シンポジウムを「情報発信」「対話」「発表」などとその目的を変えながら、数次にわたり開催することで、設計者や関係者、双方の理解の度合いを深めていくことが考えられる。

また、高校再編では、各地域の代表者が集まる「新校再編実施計画懇話会」を会議形式で開催しているため、そこに設計者が参加することで、長い時間をかけて議論してきた内容を大切にしながら、学校施設整備に反映・検討するプロセスを確保していく。

さらに、この過程において、学校の生徒や教員からの意見を取り入れる機会を設けることで、「学び、生徒・教員、校舎」等、教育の包括的な転換を目指していく。

④透明性の確保とアーカイブによる相乗効果

設計者選定の状況はもとより、設計案をどのように展開していくかについてもできるだけその過程を公開するなど、事業全体を通して透明性の確保には十分な配慮を行う。また、これらの過程は丁寧な記録と保存、公開を行い、事業に関心のある人々が共有知として活用できるように配慮する。

このした取組は、「NSD プロジェクト」が全県的に展開し、かつ、長期に渡る事業であることから、各校における検討内容や取り組みの様子を、事業全体（県全体）に対してフィードバックすることに繋がるものとする。

7 施策の展開

「NSD プロジェクト」は、具体的には以下のように展開する。

(1) 特別支援学校

特別支援学校については、学びの改革を推進するため、これからの学びのあり方と、これを支える環境整備についての基本的な考え方を示した「長野県特別支援学校整備基本方針」に基づき、個別の整備計画が出来た学校から、施設整備を進める。

【特別支援学校における学びの改革のポイント】

①特別支援学校における学びの充実

- 可能性が最大限伸びる学び

- ・時代や社会の変化に対応した教育課程の編成
- ・ニーズに応じた効果的な個別・小集団学習の導入
- ・ICT 機器や Wi-Fi 環境を活用した授業等
- 共生社会の実現に向けた協働の学び
 - ・副学籍制度を活用した交流学习等の推進
 - ・企業や福祉施設等と連携した進路支援等
- 多様な教育的ニーズに対応する専門性の向上
 - ・勤務年数や希望分野に応じた研修体系の構築
 - ・各校に「専門性サポートチーム」を組織等

②身近な地域での学びの充実

- 小・中学校等における特別支援教育の充実
 - ・小・中学校の特別支援教育に関する対応力向上
 - ・特別支援学校のセンター的機能の強化
- 分教室の設置推進
 - ・遠距離通学負担解消等のため地元の学校の空き教室を活用した小・中学部分教室の設置推進等
- サテライト教室の設置推進
 - ・知的障がい特別支援学校への盲学校等のサテライト教室の設置推進
- 市町村立特別支援学校の設立推進

松本養護学校＜知的障がい特別支援学校＞

- スクール・ミッション
 - ・知的障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた専門的で質の高い教育を提供
 - ・地域の小・中学校等の専門性の向上を図り、知的障がいのある児童生徒が安心して身近な地域で学べる環境づくり
- スクール・ポリシー
 - ①可能性が最大限伸びる学び
 - ・知的障がいや重度重複障がいのある児童生徒が安心して学べるよう、1 教室当たりの人数を小・中学部は 6 人以下、高等部は 8 人以下として学級を編成。
 - ・情緒が不安定になった児童生徒が、落ち着いて学習を再開できるよう、外部からの刺激が少なく落ち着ける部屋で、クールダウンができるようにする。
 - ・興味関心等が似ている児童生徒同士が同じグループで活動する、互いの作業の様子を日常的に見合う等の機会をつくり、児童生徒の表現力や創意工夫力、社会性を育む。

- ・教科の専門性や楽しさに触れながら、知識、技能、思考力、判断力、表現力を育む。
- ・ICT 機器を活用した分かりやすく楽しい授業を通して、学習意欲の向上を促進。
- ・一人ひとりの特性に応じた個別学習を通して、障がいによる学習上又は生活上の困難を改善・克服する力を育む。
- ・現代の生活様式に合った新しい寄宿舎で、生活スキルや社会性等を育む。

②共生社会の実現に向けた協働の学び

- ・中庭遊び等を通じた今井小学校児童との交流や、作業製品販売会を通じた今井地区住民との交流により、地域の方を身近に感じ、ともに学ぶ意欲を育む。
- ・生徒の興味関心や産業構造の変化に応じた作業学習に取り組み、卒業後の自立と社会参加に繋がる力を育む。
- ・地元農家と連携した農作物の栽培や、学校で学んだビルクリーニングの技術を生かした公民館清掃等を通して、地域で働く喜びややりがいを育む。

③多様な教育的ニーズに対応する専門性の向上

- ・専門性サポートチームを組織し、学級担任等に対して、計画的な研修や授業づくり、教材教具づくり等と支援。

④身近な地域での学びの充実

- ・知的障がいのある児童生徒が、身近な地域で専門的な教育を受けられるよう、松本養護学校がキーステーションとなり、地域の教育、医療、福祉関係者の連携を推進。

若槻養護学校<病弱・身体虚弱特別支援学校>

○スクール・ミッション

- ・病弱の児童生徒一人ひとりのニーズに応じた専門的で質の高い教育を提供
- ・地域の小・中学校等の専門性の向上を図り、病気や発達障がいのある児童生徒が安心して身近な地域で学べる環境づくり

○スクール・ポリシー

①可能性が最大限伸びる学び

- ・慢性疾患や精神疾患、重症心身障がい等の児童生徒が安心して通えるよう、情緒が不安定になった児童生徒がクールダウンできる個別スペースや、ユニバーサルデザイン化の観点を踏まえた学習環境を整備。
- ・小集団の中で安心して学べるよう、1教室当たりの人数を小・中学部は6人以下、高等部は8人以下として学級を編成。
- ・習熟度別の小集団学習を充実させ、学習の空白や遅れに配慮。
- ・自身の病状や発達の特性、薬の効能や服用等に係る学習、ストレスマネジメント教育

等により、病気や障がいに関する自己理解を促進。

- ・少人数での SST 等の学習により、社会性やコミュニケーション力を育む。
- ・最先端の ICT 機器等を活用した的確な実態把握に基づく支援により、個々の感覚機能の向上を促進。

②共生社会の実現に向けた協働の学び

- ・保護者、前籍校、市町村教育委員会等との連携により、病気が回復した際の円滑な復学を促進。
- ・居住地域の友達との交流や、劇公演等を通じた上野地区住民との交流により、地域とともに学び、地域と繋がる力を育む。
- ・リモートワーク等を含めた作業学習や企業実習を通じて、生徒一人ひとりが願う卒業後の自立や社会参加を実現。

③多様な教育的ニーズに対応する専門性の向上

- ・隣接する東長野病院の医師等と連携した事例検討や研修に取り組み、病弱・身体虚弱に関する専門性の高い教育を実現。

④身近な地域での学びの充実

- ・病弱や発達障がいのある児童生徒が、在籍校で適切な支援を受けながら学べるよう、特別支援学校のセンター的機能を活用して、在籍校の教員に対して巡回相談を行い、在籍校の対応力を向上。

○設計者選定方法

- ・狭隘な敷地条件、複雑な既存校舎条件などを勘案しつつ、改築による整備に関し、様々な可能性が見いだせるため、設計プロポーザルを採用
- ・松本養護学校、若槻養護学校には、共通する課題が多く、複雑で専門性が高いために、審査委員会は共通化をはかりながらも、審査においてはそれぞれの障がい種や地域特性に配慮して、それぞれ独立して展開する。
- ・長野県の特別支援教育を深化させる WG を別途設け、設計チームを支援する。
- ・英国の「Designing for disabled children and children with special educational needs - Guidance for mainstream and special schools、BUILDING BULLETIN 102」などを参考に、両校の学習環境がイメージしやすい exemplar (参考集) を作成して、子どもたちにとって適切な環境の実現を図る。

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/276698/Building_Bulletin_102_designing_for_disabled_children_and_children_with_SEN.pdf

(2) 高等学校

高等学校については、各地域の住民参加による検討過程を経て、再編対象校、それ以外の既存校を含めた各校の在り方を決定している再編・整備計画がある。これに基づき、計画策定された地域（県内の旧第12通学区）毎に、整備の対象校を慎重に検討し、個別の整備方針が決定した学校から進める。

【高等学校における学びの改革のポイント】

①学びの改革

- ・ 探究により学びを深化、意欲向上
- ・ ICTを活用した個別最適な学び
- ・ 多様な人々との協働的な学び

②学びのシステム改革

- ・ 生徒自身が科目選択をデザイン
- ・ 学校の枠を超えた学びの単位認定
- ・ 外部人材の積極的活用

③多様な学びの場の適正配置

- ・ 高校再編（多様な学びの場を配置）
- ・ 統合新校は高校改革を牽引
- ・ 特色化・魅力化・新たな学校

④学習空間

- ・ 学びを支える充実した施設・整備
- ・ 「共学共創コンソーシアム」

⑤多様な学びの場と仕組み

- ・ 地域の施設として複合化、共有化（メディアラーニングセンター等）

伊那新校(伊那北高校と伊那弥生ヶ丘高校の統合新校)

○スクール・ミッション

自らの可能性を切り拓き、夢の実現に果敢に挑戦する高校

○スクール・ポリシー

- ・ 「探究」を核とした学びを通して、自己実現と社会貢献を目指す
- ・ 他者との協働を通して、多様な価値観を共有し人間性を育む
- ・ 自主的な活動や創造的な活動を通して、主体性を育む

○設計者選定方法

豊かな地域条件を取り入れた条件設定を通じたプロポーザルを採用

○「上伊那共学共創コンソーシアム」

多様な人々と学び合い、地域課題の解決や地域の活性化・イノベーションの創出を目指す

コミュニティの構築

○新たな学びに対応したシステムの構築

- ・「探究」をベースにした教育活動
- ・個別最適な学びを実現する“単位制”
- ・文理融合した学び・教科横断型授業の展開
- ・大学・研究機関・企業・自治体などと協働した学び（地域連携）

小諸新校(小諸商業高校と小諸高校の統合新校)

○スクール・ミッション

地域を舞台に多様性を重視し、グローバルな視点で未来を創造する、3科融合校

○スクール・ポリシー

- ・地域をフィールドとした協働的・探究的な学びを通して、地域の発展に貢献できる「課題発見力」や「探究力」を育む
- ・グローバルな視野で、コミュニケーション力や多様な観点から批判的に考察する力を育む
- ・主体的な学びを通して、自らの可能性と未来を切り拓く力や、より大きな夢に挑戦する力を育む

○設計者選定方法

狭隘な敷地条件、複雑な既存校舎条件などを勘案しつつ、新築する音楽棟を中心とした整備に関し、様々な可能性が見いだせるため、プロポーザルを採用

○「小諸共学共創コンソーシアム」

- ・地域の人々と共に学び、地域の未来を共創

○3科の学びのハーモニー

- ・学科・教科横断型の授業を展開
- ・主体的・協働的に生き方や学ぶ意義を考える、小諸新校独自の探究的プログラム

注釈

- 注1) 文部科学省が設置した「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議 新しい時代の学校施設検討部会」における報告書「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」(令和4年3月30日)においても参考にされている。
- 注2) 正式名称は、『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)、中央教育審議会から2021年1月26日に報告が出されている。21世紀、社会の在り方が劇的に変わる「Society5.0時代」を受け、「一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにする」ことが目標に掲げられている。従来の教える側の視点から学習者の視点への転換を主張し、個別最適な学び(指導の個別化、学習の個性化)、共同的な学びを実現することで「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指している。
- 注3) 「新たな学びの推進」として「探究的な学び」への転換と推進、新しい学びにふさわしい環境整備の方針を示している。また、「再編・整備」としては、さらなる少子化への的確な対応と多様な学びの場を実現する高校の適正配置の方針を示している。
- 注4) 世界の教育施設の状況に詳しい教育環境研究者の長澤悟(東洋大学名誉教授)は、文科省の復興支援モデル事業で、宮城県石巻市の被災した学校の支援にあたって、スイスの事例を挙げ、学校での学びは地域資源の活用能力を向上させることにも向けられるべきであるという趣旨の発言を行っている(雄勝地区統合小・中学校建設基本構想-プロジェクト雄勝 未来へ希望の宝箱、石巻市教育委員会、2013年12月)。
- 注5) 阿部守一、土門蘭、「ひとりの“移住者”でもある、長野県知事に聞く。「阿部さん、大人になってからでも『故郷』は作れますか?」(長野県SUUHAA、2021年3月9日)
- 注6) 本県は内には国宝である旧開智学校を始め旧中込学校など、明治に発布された学制を受けて、地域が力を合わせて作り上げた擬洋風の学校が残っている。
- 注7) NSD2020のコンセプトは下記のような関係で長野県の上位計画と対応関係にある。
- 1) 子どもたちの学ぶ機会を尊重する豊かな空間 → 第3次県教育振興基本計画・施策 ③豊かな心と健やかな身体の育成、⑤すべての子どもの学びを保障する支援
 - 2) 21世紀の新しい学びへの対応 → 第3次県教育振興基本計画・施策 ①未来を切り開く学力の育成
 - 3) 地域資源を拓く人材の創出 → 第3次県教育振興基本計画・施策 ②信州を支える人材の育成
 - 4) プロセスを通じた事業の可能性の開発とその定着 → 第3次県教育振興基本計画・施策 ④地域との連携・協働による安全・安心・信頼の環境づくり
 - 5) 合理的で再生産可能な事業展開 → 県ファシリティマネジメント基本計画